

○ 武蔵野市立「ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス」(東京都)
(図書館や市民活動施設などの複合施設)

複合化の内容

・図書館機能、生涯学習支援機能、青少年活動支援機能、市民活動支援機能の4つの機能を積極的に融合させ、利用者のアクションの連鎖(「気づく」「知る」「参画する」「創造する」)が起こるよう、情報アクセス支援、課題学習支援、地域社会活性化支援の3つのミッションを軸に「情報や資料のレファレンス」等の支援を行っている。

- 【背景】
- ・平成10年度にJR中央線武蔵境駅前の農林省食糧倉庫跡地を取得。平成13年度「市第三期長期計画第二次調整計画」において、「武蔵境のまちづくりの推進」の一環として、「武蔵境の地区図書館をはじめとした、知・文化・自然・青少年をテーマとする文化施設の建設を進める」として施設を位置づけ、平成15年度武蔵境新公共施設設計プロポーザルにて設計者を選定。
- 【概要】
- ・敷地面積／2, 1 6 6. 2 0㎡
 - ・延床面積／9, 8 0 9. 7 6㎡
 - ・整備時期／平成23年
 - ・構造／SRC造、RC造 地上4階・地下3階
- 【運営体制】
- ・公益財団法人武蔵野生涯学習振興事業団による、全ての機能を融合・一体化した管理・運営



複合化にあたっての工夫

(施設面)

- ・機能別にゾーニングして配置していくという通常の手法ではなく、小分けされたスペース「ルーム」を全層にわたって連結させ組み合わせていくという独自の手法により設計。4つの機能はいったんこれら数十個の「ルーム」に振り分けられたのちに、連鎖的な関係が生まれるよう順列・組み合わせが検討されている。

(運用面)

- ・すべての機能を有機的に一体化した管理・運営を実現するために、独立した団体(法人)による指定管理者制度を採用し、市の直営方式で陥りやすい従来の所管の縦割りの弊害を取り除くことを期待。

効果・メリット

(利用・活用面)

- ・交流が自然と生み出されるような環境を提供している。
- ・平成25年度
- 年間来館者数 1, 608, 859人(1日平均5, 222人)
- 貸出利用者数 389, 803人(1日平均1, 290人)

課題・デメリット

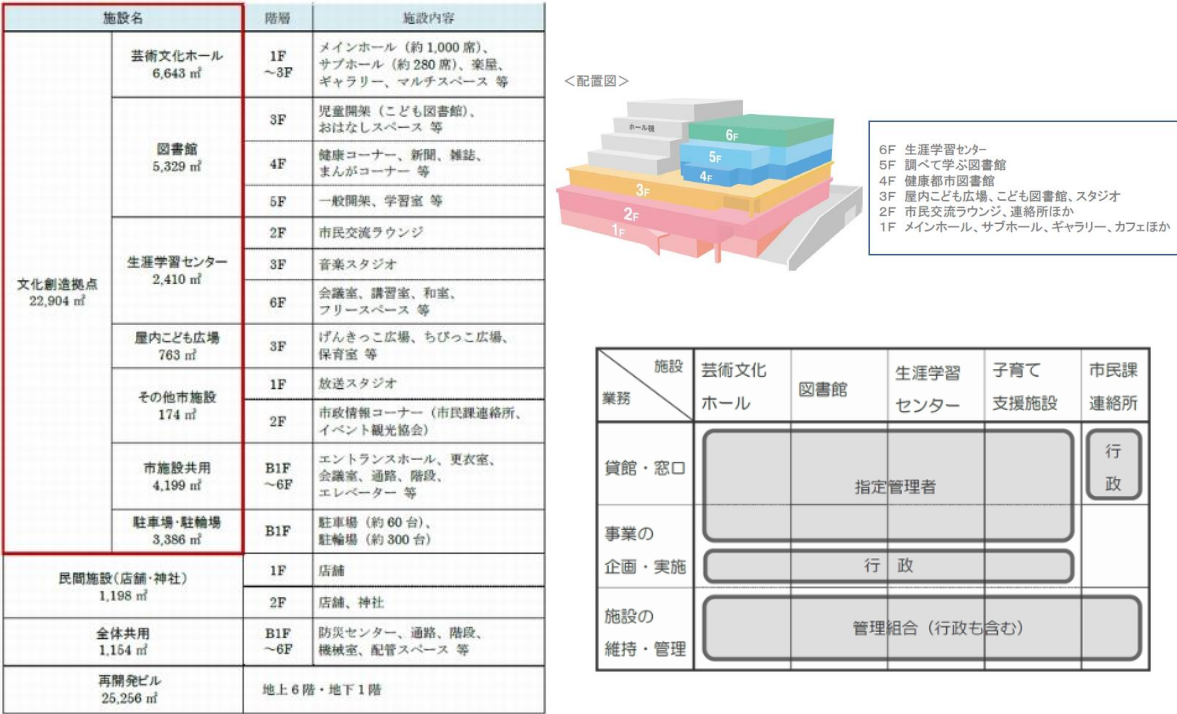
- ・市民以外の利用が多い。

○ 大和市「文化創造拠点シリウス」(神奈川県)
(図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場等複合施設)

- 【背景】
- 大和駅（小田急線・相模鉄道線）近隣で進められていた再開発事業が不動産市場の低迷による見直しを迫られる中、図書館・生涯学習センターの老朽化対応、芸術文化ホールの整備という行政課題に対応するため、再開発事業の保留床を市が購入し、公益施設を整備することとなった。
- 【概要】
- 延床面積／22,904㎡
 - 整備時期／平成28年
 - 構造／SRC造（一部S造） 地上6階・地下1階
- 【運営体制】
- 指定管理者制度による管理・運営

複合化の内容

- 芸術文化ホール、図書館、生涯学習センター、子育て支援施設、市民課連絡所が複合化した施設。
- 各施設が、各階に分散され設置されている。



複合化にあたっての工夫

（施設面）

- 図書館は、こども図書館（3階）、健康都市図書館（4階）、調べて学ぶ図書館（5階）、さらに、1階から2階にも閲覧席の設置、図書の配架を行い、施設のどこでも本が読める環境となっている（1階のカフェで購入したコーヒー等を飲みながら読書が可能、屋内こども広場とこども図書館を隣接して配置）。
- 生涯学習センターは、2階に市民交流ラウンジ（有料の座席）、スタジオ（3階）、会議室・講習室・市民交流スペース等（6階）をそれぞれ配置。

（運用面）

- 施設全体の一体的な運営と民間活力の積極的活用という2つの方針の下、施設の設置目的を効果的に実現し、大型の複合施設の管理と市民サービスの向上のため開館日や開館時間を大幅に拡大するため、指定管理者制度を導入。

効果・メリット

（コスト面）

- 指定管理料 開館初年度3億6千万円、2年度目以降7億9800万円（指定期間2016年11月～2021年3月）

（利用・活用面）

- 2016年11月オープン
- オープン135日で来館者100万人を突破（年間2百万人ペース）。
- 誰もが居場所を見つけられるような施設面での配慮と細かなルールで縛らない運営がされている。

課題・デメリット

- 規模、開館時間の拡大等もあるが、旧図書館、旧生涯学習センターの直営コストの倍以上の指定管理料。
- 統一テーマに基づく融合事業の企画、展開。

○京都市立京都御池中学校・複合施設(京都府)
(中学校と、保育所・老人福祉施設・行政オフィス・民間店舗との複合化)

【背景】

- ・保護者、地域からの要望による学校統合を契機に校舎を整備した。
- ・京都のシンボルロード・御池通に面し、市内でも有数の立地であることから、敷地の有効活用を図った。

【概要】

- ・学校規模／25学級762名
(うち、育成学級3学級8名)
(御所南小・高倉小6年生／11学級315名(うち、育成学級2学級2名))
- ・複合施設／中学校・・・14,197㎡
保育所・・・1,568㎡
老人福祉施設・・・713㎡
行政オフィス・・・1,060㎡
- ・整備時期／平成18年
- ・構造／RC造地上7階地下1階

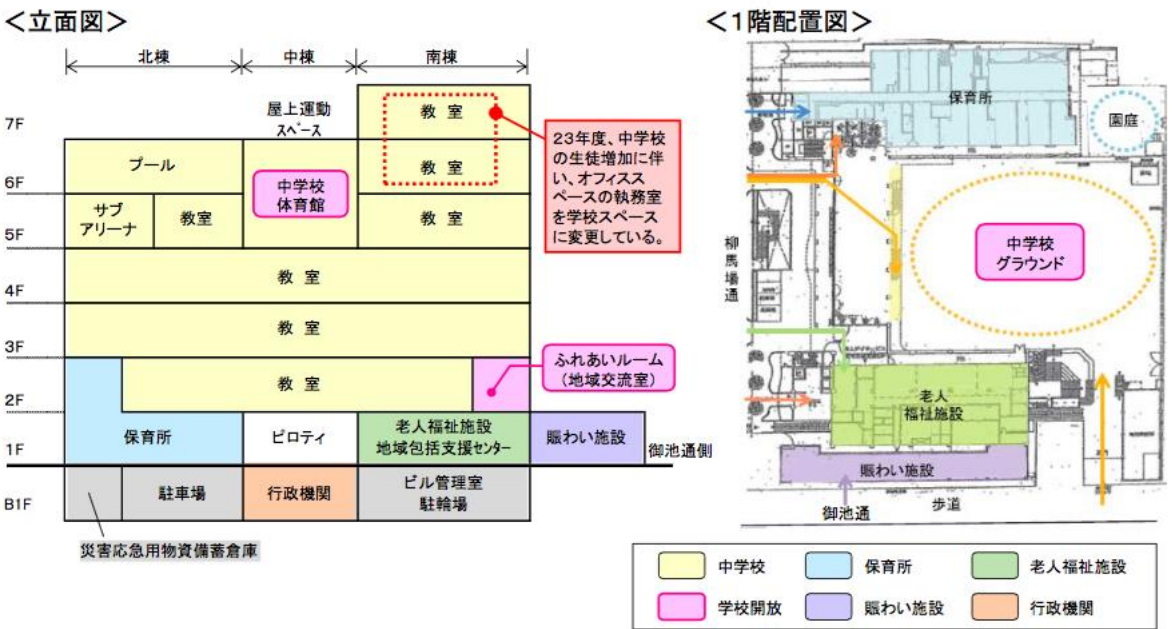
【管理・運営体制】

- ・PFI事業者が施設全体を管理。
- ・保育所と老人福祉施設は社会福祉法人が運営。
- ・民間店舗は民間事業者が運営。



複合化の内容

・学校統合に伴う校舎整備にあたって、保育所・老人福祉施設、行政オフィスとの複合施設とともに、京都のシンボルロード・御池通に面した部分に民間店舗(賑わい施設)を導入、PFI手法により実施した。



複合化にあたっての工夫

(施設面)

- ・中学校のグラウンドをコの字型に囲んだ建物を整備し、中学校はグラウンド以外2階以上に設置、その他の施設は1階と地下に配置し、入口・内部動線を分離。
- ・グラウンドを通して、各施設の様子が把握可能。

(運用面)

- ・中学校生徒が保育所・賑わい施設・老人福祉施設で職業訓練を実施、高齢者・園児とともにイベント参加するなど、利用者間の交流機会を設定。
- ・体育館、グラウンド、ふれあいルーム等の学校施設は地域に開放。

効果・メリット

(コスト面)

- ・従来の整備手法と比べ、施設整備費及び維持管理費が30%削減。

(利用・活用面)

- ・老人福祉施設や保育所の窓から中学校のグラウンドの様子が把握でき、地域の高齢者と新しい世代との繋がりが自然に発生。
- ・賑わい施設に観光客や地域の人が訪れることで、賑わいに寄与。
- ・学校運営協議会の活動と連動、地域の情報・文化発信の拠点となっている。

課題・デメリット

- ・予想以上に保育園園児数、中学校生徒数が増加、オフィススペースの教室転用のための費用が膨らんだ。
- ・高層階での普通教室転用は、生徒の移動や災害時の避難に困難を生じる。
- ・修繕等に際して、PFI事業者との調整も必要。

○ 品川区立第一日野小学校等複合施設(東京都)
(小学校、幼保一体施設、図書館、文化センター、教育センターを一体的に整備)

【背景】

- ・改築前は、現在の敷地に中学校・教育総合会館（図書館・教育センター）、文化センターがあり、その隣地に第一日野小学校及び幼稚園があった。
- ・中学校の移転に伴い、跡地に小学校を改築。既存の教育総合会館を改修・増築し、幼保一体施設も同時に整備した。



【概要】

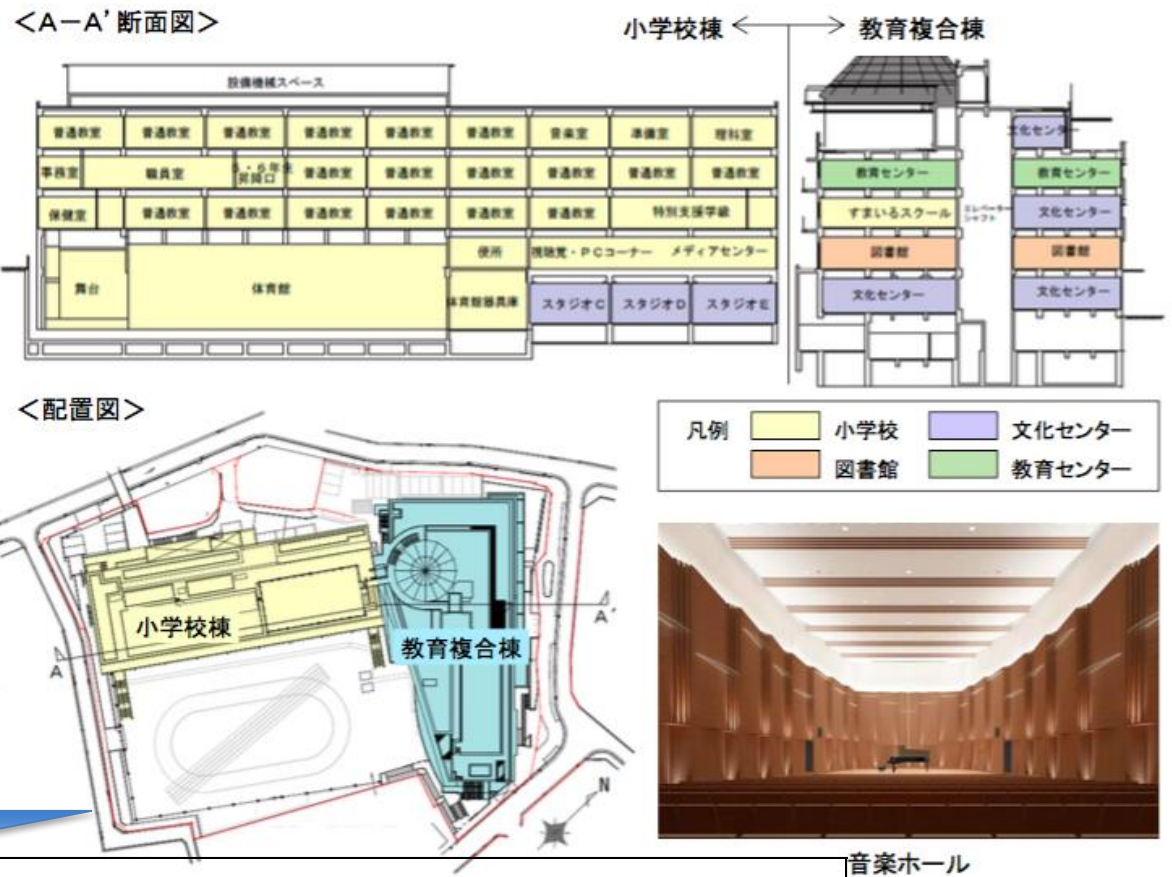
- ・学校規模／17学級550名（うち、特別支援学級3学級22名）
- ・複合施設／小学校・・・7,830㎡
幼保一体施設・・・1,475㎡
図書館・・・1,181㎡
文化センター・・・4,508㎡
教育センター・・・1,454㎡
- ・整備時期／平成3年
- ・構造／RC造一部S造地上6階塔屋1階

【運営体制】

- ・施設全体の維持管理業務は民間の管理業者に委託。

複合化の内容

・既存の中学校・教育総合会館・文化センターについて、中学校の移転に伴い、跡地に小学校を改築、既存の教育総合会館を改修・増築することにより、5つの異なる教育・文化施設を一体的に整備した。



複合化にあたっての工夫

(施設面)

- ・小学校、幼保一体施設、教育センターといった地域の教育施設と、音楽ホール・プラネタリウム・スタジオ等の地域の文化施設が集約されている。
- ・各施設の維持管理や動線、セキュリティ区分などに留意した整備がなされている。
- ・小学校の設備とスペースを幼児教育にも活用できるように配慮している。

(運用面)

- ・施設全体の維持管理業務は民間の管理業者に委託している。
- ・学校の図書室で隣接する区立図書館の資料も貸出可能、設備の整った音楽ホールを学校の音楽発表会で利用可能、プラネタリウムを学校授業で使用可能となっている。
- ・施設長会議を毎月実施し、連絡調整を密に行っている。

効果・メリット

(コスト面)

- ・施設の維持管理を一括して民間管理業者に委託することにより効率化が図られている。

(利用・活用面)

- ・地域の教育・文化活動の拠点となっている。
- ・学校教育に公共施設を活用することにより、教育環境の向上が図られている。

課題・デメリット

- ・各施設ごとの管理部分を明確化しにくい場合がある。

○ 調布市立調和小学校(東京都)
(小学校と図書館の複合化、屋内プール・体育館等の地域開放)

【背景】

- ・隣接する小学校2校を統合し、先進的な地域開放型の調和小学校が新設された。
- ・閉校となる小学校跡の有効活用について、地域住民や学校関係者、学校開放運営委員会、健全育成推進地区委員会のメンバーが中心となり検討した中で、学校開放運営委員会を発展的に解消し、設立を進めていた総合型地域スポーツクラブに吸収することとなった。



【概要】

- ・学校規模／20学級668名
- ・複合施設／小学校
図書館調和分館
- ・整備時期／平成14年
- ・構造／RC造地上3階地下1階

【運営体制】

- ・学校、体育館、プール、図書館含めて一体的な施設管理をPFI事業者が実施。
- ・体育館、校庭の運営をNPO法人調和SHC倶楽部が自主運営として実施。
(調和SHC倶楽部は、隣接する市民大町スポーツ施設の維持管理・運営を市より受託している)

複合化の内容

- ・隣接する小学校2校を統合・新設するにあたりPFI手法を導入、市立図書館を併設するとともに、体育館、プール等を地域開放。
- ・閉校となる小学校跡地には、テニスコート、体育館、運動場、クラブハウス等を設置し、地元の総合型地域スポーツクラブが運営。さらに地域開放する体育館、プール等の運営も実施。

<周辺図>



<調和小>



体育館(アリーナ)



屋内温水プール

- ・市民大町スポーツ施設に調和SHC倶楽部の事務局スペースと会員のクラブハウスがあり、朝の7時～夜の9時半までNPO職員が常駐し、それとは別に、朝の9時～午後4時まで事務局員が事務処理や会員の相談に対応している。
- ・調和SHC倶楽部は、調和小学校の学校開放事業を自主運営として行っており、市民大町スポーツ施設と一体的な運用を図ることで、利用者の増加やサークル活動の充実など、相乗効果を生んでいる。

	市民大町スポーツ施設 使用は市に申請	調和小学校		
		体育館	校庭	プール
学校関係	—	最優先 使用は学校と調整		
SHC	優先有料	優先無料 一般的な学校開放に代わる部分	優先無料	優先有料
一般団体	抽選有料	—	—	抽選有料
一般個人	一部施設のみ 抽選で使用 可能 有料	—	—	随時利用 可能 有料

複合化にあたっての工夫

(施設面)

- ・屋内温水プール、体育館、図書館等が配置されている開放棟の1階に、地域開放玄関が設置され、利用者は必ずその入口を通ることによりセキュリティに配慮している。

(運用面)

- ・学校施設整備および施設管理はPFI事業者が実施。
- ・閉校後の跡地に開設されたスポーツ施設と、学校の体育館、校庭の運営を一体的に地元の総合型地域スポーツクラブが運営。

効果・メリット

(利用・活用面)

- ・地元の総合型地域スポーツクラブの運営により、地域コミュニティの醸成に寄与するとともに、これまで学校開放を担ってきた学校やPTAの負担軽減となっている。
- ・幼児から高齢者まで活動できる生涯学習の場となっており、利用者へ開設後15年経過後も年々増加している。
- ・体育館、校庭等は学校の授業時間以外もフルに活用されている。

課題・デメリット

- ・総合型地域スポーツクラブを支える人材と活動拠点が揃っていないと、継続的な活動は難しくなる。
- ・校舎1階に設置された市立図書館とは別に、2階に学校図書館が設置されている(セキュリティ上の懸念から)。

○ 吉川市立美南小学校(埼玉県)
(小学校と、公民館、高齢者ふれあい広場、子育て支援センター、学童保育室の複合化)

【背景】

- ・人口が急増している新興住宅地に新たに開校した学校。
学校をはじめその他の公共施設がないため、地域のニーズに応じた複数の公共施設と一体的に整備した。

【概要】

- ・学校規模／25学級778名
- ・複合施設／小学校
公民館
高齢者ふれあい広場
子育て支援センター
学童保育室
・整備時期／平成24年
- ・構造／RC造地上3階

【管理・運営体制】

- ・小学校と公民館は教育委員会が管理・運営。
- ・老人福祉施設は市長部局からの委託により社会福祉法人が管理・運営。
- ・子育て支援センターは市長部局からの委託によりNPO法人が管理・運営。
- ・学童保育は市長部局が管理・運営。



複合化の内容

- ・人口急増している新興住宅地において新たに小学校を整備するにあたり、周辺に地域ニーズに応じた公共施設がないため、複合的に整備した。

<立面図>



<1階平面図>



複合化にあたっての工夫

(施設面)

- ・児童と地域利用者の入り口を明確に分離、地域利用者は事務室前を通る動線とすることでセキュリティに配慮。
- ・1階部分に公民館、高齢者ふれあい広場、子育て支援センター、学童保育室といった地域施設を配置。また、小学校の特別教室や体育館も地域施設とはゾーニングを明確に分離しつつ、1階に配置し、学校時間外に地域開放するにあたって、管理しやすくしている。

(運用面)

- ・普通教室等は2階以上に設置しているが、学校運営時間以外は階段の防火扉を閉めて外部からの侵入を防いでいる。

効果・メリット

(利用・活用面)

- ・就学前の親子が子育て支援センターを利用することにより、小学校に馴染みができ、小1ギャップの緩和が図られている。
- ・児童と高齢者等施設利用者が日常的に交流する場生まれ、社会性の向上に寄与。
- ・多世代が利用する施設が複合化することにより、地域コミュニティの拠点となっている。
- ・避難訓練を複合施設利用者と学校で共同で実施しており、地域防災にも寄与している。

課題・デメリット

- ・管理・運営が施設毎に異なる主体により実施されている(小学校・公民館は教育委員会、老人福祉施設は社会福祉法人、子育て支援施設はNPO法人、学童保育は市長部局)
- ・施設の維持管理・修繕等は各施設が実施しているが、不具合の生じた箇所の所管が不明な場合は担当者間で協議し対応。
- ・各施設の休館日が異なるため、施設管理等での日程調整が難しい。
- ・学校に複合施設の利用に関する問い合わせがいくこともある。